

# 株主通信

第79期第2四半期

2019年1月1日~6月30日



東村山製作所キャンドモータポンプの製造現場の様子

## 国内生産拠点の再編を決定

日機装は、生産能力拡大を図ると同時に、生産体制や機能の集約・最適化により、収益性向上を図るため、日本国内における生産および研究・技術開発拠点を見直し、再編することを決定しました。

再編の主な内容は以下の3つです。

- 1** インダストリアル事業の生産を東村山から宮崎に移転
- 2** 研究・技術開発の拠点を東村山に集約
- 3** 航空宇宙事業の生産を金沢と宮崎に集約

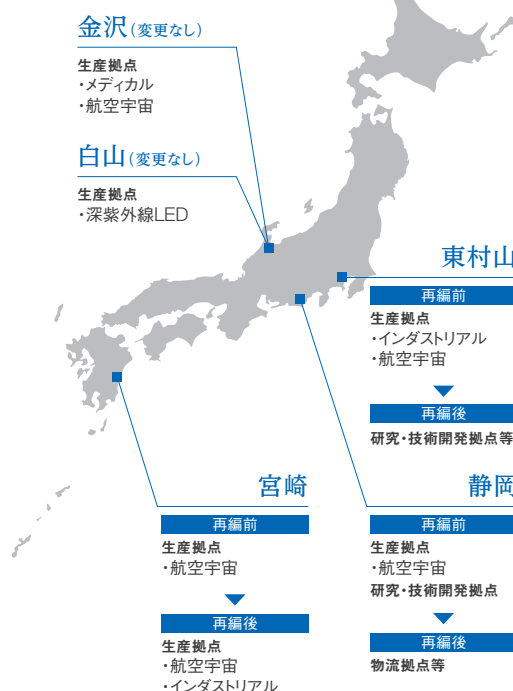
### インダストリアル事業の生産工場移転のねらい

竣工から60年近く経過する東村山製作所は、設備の老朽化や外部環境の変化などから、これ以上の生産効率改善や生産能力拡大が困難であることから、宮崎への移転を決定しました。

LNGや石油化学などの市場成長が見込まれる中、宮崎インダストリアル工場の建設によって生産能力の拡大と競争力の強化を図り、インダストリアル事業の更なる成長を目指します。

インダストリアル工場の移転後、東村山製作所は、当社の研究・技術開発拠点等への活用を検討しています。

### 生産拠点



# 日機装は次の成長ステージへ



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2019年12月期（第79期）第2四半期の事業概況をご報告いたします。

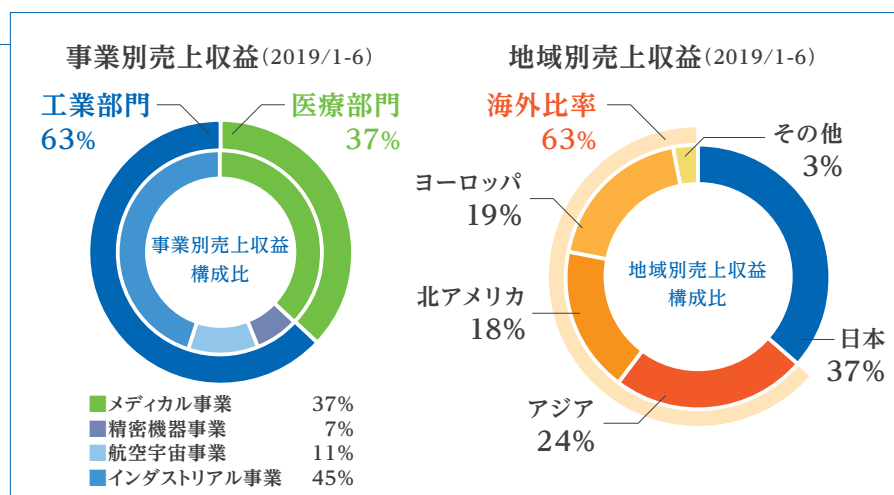
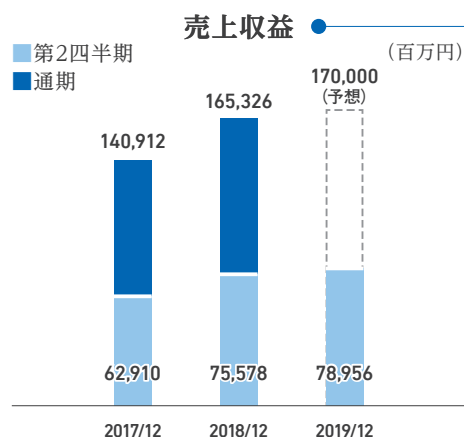
## 当第2四半期の業績について

当第2四半期の業績は、受注高859億円（前年同期比1.4%増）、売上収益789億円（同4.5%増）、営業利益35億円（同12.3%増）、税引前四半期利益29億円（同8.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益19億円（同6.3%減）となりました。

工業部門では、原油価格の先行きに不透明感はあるものの、足元の価格水準では、上流分野の原油・ガス採掘市場、および下流分野の石油化学関連市場双方で投資が再開され、LEWA社を中心に業績は回復基調にあります。また、LNG市場の成長を受けて、クライオジェニックポンプの引合いは旺盛で、主力のインダストリアル事業の受注高・売上収益は前年同期比で増加しています。その他、米中貿易摩擦の影響を受け、精密機器事業の受注高は減速気味ですが、航空宇宙事業はエンジン部品の出荷が伸長し、工業部門全体では増収増益となりました。

医療部門では、海外、特に欧州における血液透析装置販売は伸長していますが、国内市場では、競争環境の激化に加え、物流費などの経費増加により、医療部門全体では増収減益となりました。

## 業績ハイライト



# 2019年12月期の見通しについて

各事業の業績は概ね計画通りに進捗しております。インダストリアル事業は、LEWA社、Cryogenic Industriesグループの市況回復により業績は堅調に推移しており、メディカル事業は、下期の新型血液透析装置の発売により、当上半期に比し業績改善を見込んでいます。一方で、粉体計測機器事業の株式譲渡に伴う株式売却益の計上および連結除外に伴う下半期業績予測の控除、国内生産拠点再編に伴う支出など事業基盤の整備・強化に向けた当初想定外の経費支出を予定しています。

これら事業の動向と、業績予想の前提となる為替レートの変更（米ドルは109円据置き、ユーロは125円から122円に変更）を踏まえ、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しました。

| 2019年12月期通期業績予想の修正   |            |            |        |       |               |
|----------------------|------------|------------|--------|-------|---------------|
|                      | 前回<br>発表予想 | 今回<br>修正予想 | 増減額    | 増減率   | 前期実績<br>(ご参考) |
| 売上収益                 | 172,000    | 170,000    | △2,000 | △1.2% | 165,326       |
| 営業利益                 | 11,000     | 12,000     | +1,000 | +9.1% | 10,302        |
| 税引前利益                | 10,600     | 11,200     | +600   | +5.7% | 9,741         |
| 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益 | 7,800      | 8,200      | +400   | +5.1% | 7,448         |
| 基本的1株当たり<br>当期利益     | 109円57銭    | 115円19銭    | —      | —     | 104円63銭       |

## 今後の取り組みについて

インダストリアル事業では、国内の生産機能を宮崎工場に集約し、生産効率向上、生産能力拡大とともに、抜本的な調達、物流および業務プロセス改革を実施し、キャンドモータポンプおよびクライオジェニックポンプ事業のさらなる拡販と収益力向上を目指します。

精密機器事業では、今後5G通信の世界的拡大により、温水ラミネーター装置を始めとした電子部品製造装置全般の需要拡大を見込んでおり、着実に受注へとつなげてまいります。

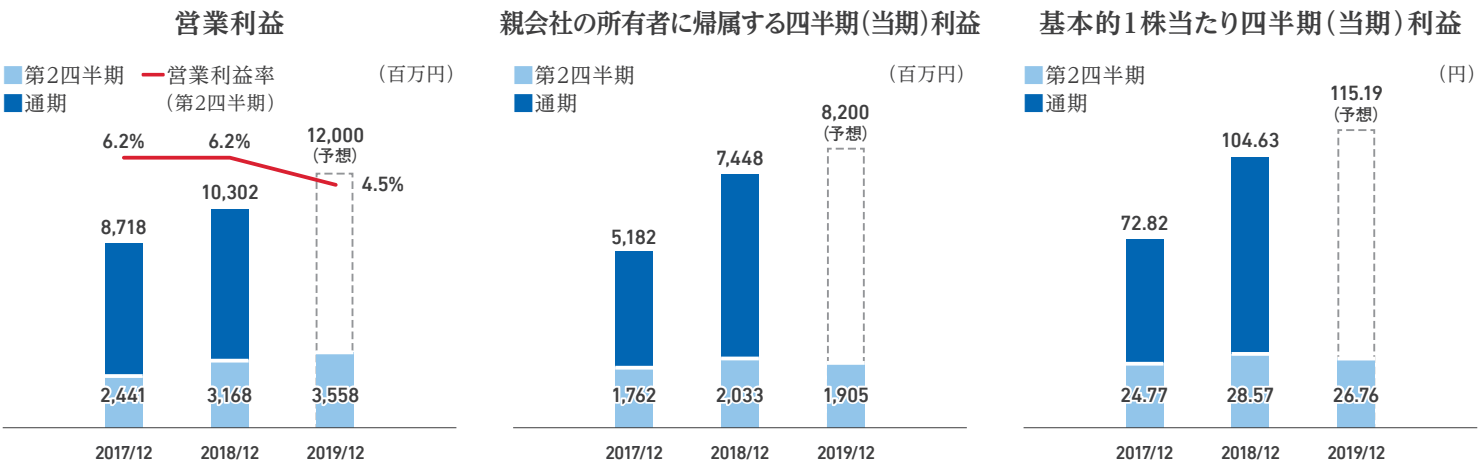
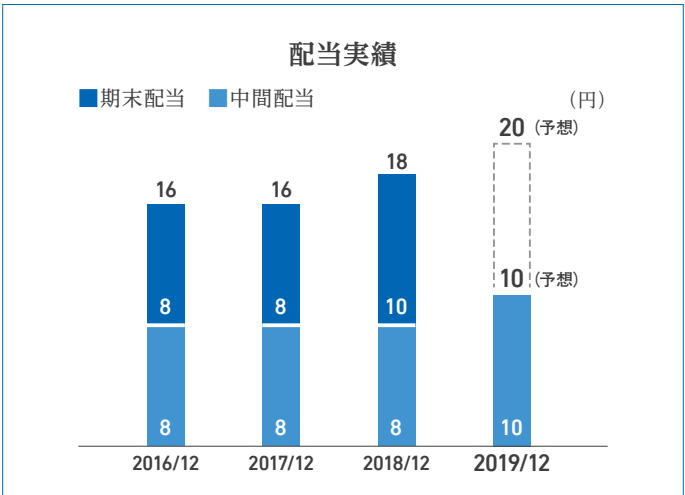
航空宇宙事業では、宮崎工場の安定稼働と拠点集約によるコスト最適化など、事業基盤の強化により収益力向上を図ってまいります。

メディカル事業において、下期発売開始の新型血液透析装置は、利便性や治療の安全性のみならず施設経営の経済面のメリットにも配慮した新機能を搭載し、お客様の高い評価を頂いています。保守・管理サービス体制の充実をはかり、さらなる市場の拡大に努めてまいります。また、海外市場においても、当社製血液透析装置の先進機能や信頼性への評価が確立してきたため、新たな販売拡大への体制強化を進めています。

「株主還元について」

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。

2019年12月期中間配当は、期初計画どおり1株当たり10円とさせていただきます。期末配当も期初計画どおり、1株当たり10円、年間配当総額20円とさせていただきます。

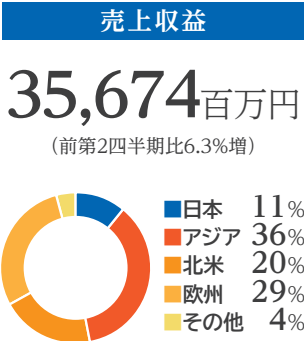


事業概況

| 工業部門 | 売上収益                        | セグメント利益                     | 医療部門 | 売上収益                        | セグメント利益                     |
|------|-----------------------------|-----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
|      | 49,919百万円<br>(前第2四半期比6.7%増) | 3,453百万円<br>(前第2四半期比29.5%増) |      | 29,037百万円<br>(前第2四半期比0.9%増) | 1,912百万円<br>(前第2四半期比11.6%減) |

■ インダストリアル事業

ポンプ・システム製品の製造・販売・メンテナンスを行っています。

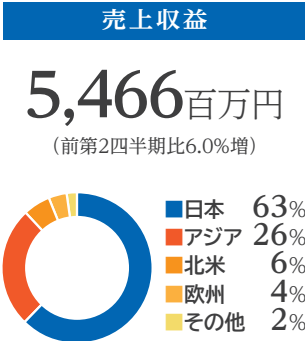


当第2四半期のポイント

- 足元の原油価格水準では、上流分野の原油・ガス採掘市場、および下流分野の石油化学関連市場双方で投資が再開。LEWA社はアフターセールス事業も伸長し、増収増益。
- LNG受入基地の増加など世界的な市場成長に伴い、大型のクライオジェニックポンプの受注が伸長。米国子会社(NCI※1、CIグループ※2)の業務運営を一体化し、生産・技術開発、販売の強化を図る。※1:Nikkiso Cryo, Inc. ※2:Cryogenic Industriesグループ
- 国内生産拠点の再編を決定。国内生産機能の宮崎工場への集約による生産能力拡大等を通じ、キャンドモータポンプ、クライオジェニックポンプ事業のさらなる拡販と収益力向上を目指す。

■ 精密機器事業

発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。

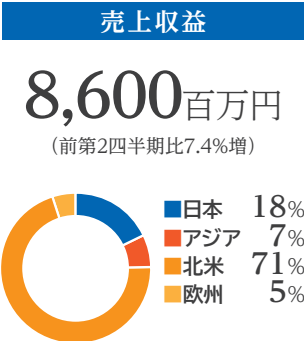


当第2四半期のポイント

- 発電所向け電力事業は、国内市場の低迷により低調。
- 電子部品製造業界向け事業は、アップル・ショックや米中貿易摩擦を受けた設備投資の減速により、受注高は減少するも、既受注案件が順調に進展し、増収増益を確保。
- 粉体計測機器事業は、当該事業を担う連結子会社のマイクロトラック・ベル株式会社およびMicrotrac, Inc.の全株式の譲渡を2019年7月8日に実行。

■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。

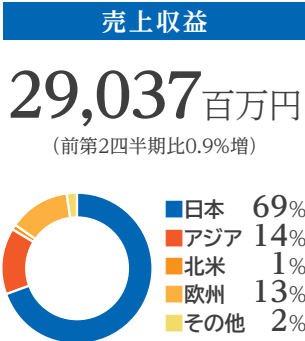


当第2四半期のポイント

- 小型機(単通路機)を中心とした民間航空機需要は東南アジアを中心に拡大傾向が続き、当社への引合いも順調に増加。
- エンジン部品の出荷が伸長し、全体として増収基調。
- 昨年竣工した宮崎工場の減価償却費等の経費増加により減益。今後、宮崎工場の安定稼働、拠点集約によるコスト最適化など事業基盤の強化により収益力向上を図る。

■ メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



当第2四半期のポイント

- 国内の血液透析事業は、市場環境は引き続き厳しい状況にあり、競争激化による単価下落に加え、新型透析装置の上市を見据えた購入先送りもあって軟調。
- 国内市場は血液回路等の消耗品全般の販売が伸長。海外市場は欧州での装置販売が伸長。血液透析事業全体の売上は前年同期並みとなるも、国内の経費増加が利益を圧迫し、減益。
- 事業再建中のCRRT事業は、主力市場である中国での装置、消耗品販売が堅調に推移し、前期比では増収となるも、その他市場での不振を賄うには至らず、前期並みの赤字。

## 血液透析装置の新製品「Siシリーズ」を販売開始

- Smart & Intelligent に進化した透析システムを実現 -

2019年6月28日～30日、パシフィコ横浜にて開催された、第64回日本透析医学会学術集会・総会にて、血液透析装置および透析液供給システムの新製品シリーズを初披露しました。当社展示ブースは例年以上の大盛況となり、来場したお客様から多くの関心が寄せられました。

新シリーズの製品名「Siシリーズ」は、“Smart & Intelligent”の製品コンセプトを表しており、“Smart”では「至適透析の追求」、そして“Intelligent”では「治療環境の最適化」をテーマに機能を進化させたモデルです。

“透析液をもっときれいな環境でつくりたい”、“水資源や透析用剤、消毒用薬液は無駄なく、有効に利用したい”。「Siシリーズ」ではこうしたお客様のニーズを叶えるために、各装置を当社独自の装置間連携通信技術でつなぎ、その連携によって患者様のための透析液の清浄化や安全性の強化、そして医療機関の経営効率に寄与する省力化とコスト低減の効果を発揮できるようにしました。

新型血液透析装置の「DCS-200Si」では、透析治療中の患者様の血圧管理や透析量確保のために有用なデータを自動的に取得する等、モニタリング機能を強化しました。急な血圧低下等

のアクシデントへの対応で貴重なスタッフの労力が取られてしまう事態を未然に防ぐため「いつもと違う」を可視化できるようにしています。

「Siシリーズ」と同時に、血液透析装置への取り付け操作における簡便性を強化したシンプル血液回路「アーチループ」の販売も開始します。この新型血液回路は当社の従来製品および他社製品との比較において、体外に循環させる血液の量を低減させることで患者様の負担が軽減されるほか、血液回路内の血液と空気の接触面積を大幅に減らすことにより、血液の凝固を発生しにくくさせることが期待されています。また、製品の体積が小さくなるため、在庫の保管や使用済み製品の廃棄の合理化を図ることができます。

近年、日本国内の透析医療に対するニーズや透析医療機関の経営環境に変化が見受けられる中、今後は患者様のライフスタイルにも考慮した血液透析装置を開発し、タイムリーに提案していく必要があると考え、すでにその取り組みに着手しています。

当社はこれからも医療機関のお客様と患者様の両方に貢献することができる製品とサービスの実現に向けて事業に邁進していきます。

### Siシリーズラインナップ



「第64回 日本透析医学会学術集会・総会」  
当社展示ブースの様子

## 宮崎工場からカスケードを初出荷

2019年3月25日、CFRP製航空機部品「カスケード」を宮崎工場から初出荷し、同日宮崎工場では初出荷を記念して出荷式を行いました。

今回、宮崎工場から初出荷したCFRP製航空機部品「カスケード」は、航空機の着陸時、制御力を高めるために、タイヤブレーキに加えジェット気流の逆噴射を行う際の逆噴射気流を制御する重要な役割を果たしており、1983年に世界で初めて開発に成功して以来、現在では世界の民間航空機市場をほぼ独占するに至っています。

世界的な航空機需要の高まりを背景とした「カスケード」の増産需要に対応するため、当社は、2018年10月、宮崎に新工場を完成させ、出荷に向けた準備をすすめてきました。

宮崎工場では、今後も「カスケード」の増産需要に対応していくとともに、新たな航空機部品の新規受注に対応するため、生産技術の高度化を図っていきます。



カスケード初出荷の様子

## 会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)

資本金 6,544,339,191円

従業員数 連結8,346名(単体2,046名)

## 役員・執行役員

|          |        |
|----------|--------|
| 代表取締役 社長 | 甲斐 敏彦  |
| 取締役 副社長  | 中村 洋   |
| 取締役 執行役員 | 中東 久和  |
| 取締役 執行役員 | 木下 良彦  |
| 取締役 執行役員 | 長門 祥一  |
| 取締役 執行役員 | 山村 優   |
| 社外取締役    | 長友 英資  |
| 社外取締役    | 広瀬 晴子  |
| 常勤監査役    | 満身 俊明  |
| 常勤監査役    | 飛田 健司  |
| 社外監査役    | 中久保 満昭 |
| 社外監査役    | 棟田 裕幸  |
| 執行役員     | 小糸 晋   |
| 執行役員     | 泉 幸慶   |
| 執行役員     | 渡辺 恭介  |
| 執行役員     | 大澤 晃   |
| 執行役員     | 中村 干城  |
| 執行役員     | 戸村 健二  |

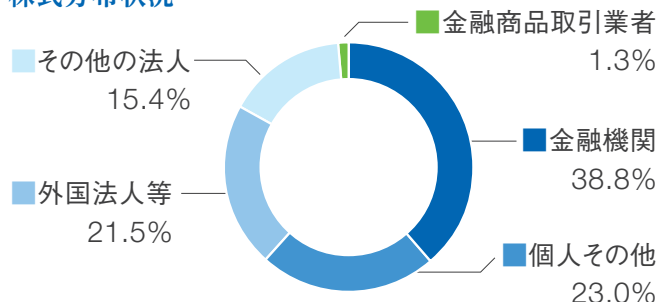
## 株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株

発行済株式の総数 74,286,464株  
(うち自己株式3,067,399株)

株主数 7,295名

## 株式分布状況



## 大株主一覧(上位10社)

| 株主名                        | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|----------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 4,246   | 5.96    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 4,153   | 5.83    |
| 日機装持株会                     | 2,680   | 3.76    |
| 株式会社みずほ銀行                  | 2,500   | 3.51    |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 | 2,119   | 2.97    |
| 三井住友海上火災保険株式会社             | 1,966   | 2.76    |
| 日機装従業員持株会                  | 1,826   | 2.56    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 1,712   | 2.40    |
| 日本生命保険相互会社                 | 1,650   | 2.31    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                | 1,622   | 2.27    |

※当社は、自己株式3,067,399株を保有していますが、上記大株主から除いています。  
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株主メモ

|                       |                                                               |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------|
| 事業年度                  | 毎年1月1日から12月31日まで                                              |
| 定時株主総会                | 毎年3月                                                          |
| 基準日                   | 定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日                    |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社                                |
| <郵便物送付先>              | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                  |
| <電話照会先>               | 0120-782-031(フリーダイヤル)                                         |
|                       | 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。                        |
| 単元株式数                 | 100株                                                          |
| 公告の方法                 | 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 公告掲載の当社ホームページアドレス     | https://www.nikkiso.co.jp                                     |
| 上場証券取引所               | 東京証券取引所(証券コード6376)                                            |

## ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。